

国際性・総合性・実践性を備えた経済政策研究に向けて^{※1}

Toward Economic Policy Research with Internationality, Comprehensiveness, and Practicality

柳川 隆 (神戸大学先端融合研究環)

Takashi YANAGAWA, Organization for Advance and Integrated Research, Kobe University

要約

日本経済政策学会 2019 年度全国大会での会長講演に基づき、任期中に行った事業改革を経て現在の学会の主要事業を整理した後に、英文機関誌 *International Journal of Economic Policy Studies* をシュプリンガー社から刊行するに際し、これまでの学会活動を振り返って学会の個性であるとともに目指すべき経済政策研究として、国際性・総合性(学際性)・実践性を備えた経済政策研究を掲げる。さらにそうした目標に向けて神戸大学にて行ってきた学際研究の試みを紹介している。

キーワード：経済政策研究、国際性、総合性、実践性

Keywords: Economic Policy Research, Internationality, Comprehensiveness, Practicality

JEL 区分：B40

[※] 2019年8月19日受理。

1. はじめに

2016年度の日本経済政策学会全国大会（九州産業大学）で第13代会長に選出され、任期満了となる2019年度全国大会（城西大学）で会長講演を行いました。本稿は会長講演の内容をベースにして、本学会の会員および本学会に関心を有する非会員の皆様に本学会の現状と目指すものをお伝えしようとするものです。

2016年4月初めに選挙で選ばれた新常務理事が集まって開催された常務理事会で会長候補に推薦されたあと、5月終わりの総会までに、本学会の過去を振り返り会長任期の3年間に目指す方向について考えました。総会で会長に選出されたときに、その骨子についてお話いたしました。以下では、3年間に任期中において実施したことを振り返りつつ、学会の目指す方向について記していきたいと思います。第2節では事業改革を経て現在の本学会における主要事業について紹介します。非会員の読者に向けて本学会の姿を紹介するものです。また現会員にもいろいろなご活躍の可能性についてご確認いただきたいと思います。第3節では会長就任時の総会で述べた活動方針について振り返っておきたいと思います。大学や学会をめぐる状況について、本学会の特徴と課題と考えていたことについて、およびどのような改革を行うべきと考えていたかについて述べたことを記しておきます。第4節では現時点において会長として私が考えた本学会の経済政策研究における個性と目指すべき方向について述べたいと思います。また、それとの関係で特にIJEPSの改革について取り上げて述べたいと思います。第5節は、私自身が関わってきた神戸大学での学際的な研究教育を簡単に紹介いたします。第6節は結語とします。

2. 日本経済政策学会の主要事業

本節では、非会員の読者に向けて日本経済政策学会の主要事業を紹介したいと思います。また3年間にいろいろな点で大きな変更があったので、会員に向けても改めて現在の状況をご紹介しておきたいと思います。

本学会は研究集会として全国大会、国際会議、および4つの部会大会があります。研究成果発信のための機関誌としては、経済政策ジャーナル、International Journal of Economic Policy Studies (IJEPS)、および日本経済政策学会叢書があります。そして学会賞として経済政策ジャーナルまたはIJEPSに掲載された優秀な論文の著者には学術賞または研究奨励賞が授与されます。

全国大会は5月末頃の週末に行われ、日本語で行われます。2019年の全国大会で76回目となります。初日には共通論題をめぐる報告やパネルディスカッションが行われ、二日目には分野毎に分かれて会員による自由論題報告が行われます。特別セッションが設けられることもあります。共通論題のテーマは、いずれも現代における重要な経済政策課題を取り上げて報告・議論を行っています。

国際会議は11月頃の週末に行われ、英語で行われます。2019年の国際会議で第18回目となります。全国大会と同様に初日には全体で行うPlenary Sessionが行われ、二日目にはテーマごとに分かれたSessionが行われます。全国大会は会員しか報告できませんが、国際会議は非会員も報告することができます。2017年には約80本の報告と外国人42名を含む215名の参加者がありました。

部会活動は、関東部会、中部部会、関西部会、西日本部会に分かれて、部会毎に研究報告会や見学会などが行われています。

経済政策ジャーナルは2003年から査読付きジャーナルとして刊行されております。2018年からオンラインジャーナルとして年2回刊行され、本学会のホームページ上に掲載されるようになり、誰でも読むことができるようになっております。2019年には第15巻が刊行されています。それまでは勁草

書房から冊子体として刊行されていました。また、経済政策ジャーナルが刊行されるまでは日本経済政策学会年報が毎年刊行され 50 号に達していました。

IJEPS は 2006 年から年 1 回オンラインジャーナルとして本学会のホームページ上に掲載されていましたが、2018 年にはシュプリンガー社から年 2 回オンラインジャーナルとして刊行されるようになりました。会員は学会ホームページを通じて無償で読むことができます。2019 年に第 13 巻が刊行されています。経済政策ジャーナルは会員のみしか投稿できませんが、IJEPS は非会員も投稿することができます。

日本経済政策学会叢書は 2019 年に第 1 巻を刊行したところです。主となるのは全国大会の共通論題報告とパネルディスカッションです。学会の社会貢献として、重要な経済政策課題について一般や学生の読者に対してわかりやすく述べるようにしています。第 1 部を共通論題のテーマについて扱い、第 2 部を経済政策展望として過去 5～10 年程度のさまざまな経済政策分野について展望します。第 1 巻は第 1 部を 2018 年の共通論題に基づき、書名も『アベノミクスの成否』と題して勁草書房より刊行し、第 1 巻の第 2 部ではエネルギー政策についてエネルギーシステム改革、原発政策、再生可能エネルギー政策の 3 つを取り上げています。

学会賞は 2005 年に創設されました。途中あまり授与されない時期が続きましたが、2016 年以降は毎年授与されています。優れた論文の著者であれば学会員・非学会員を問わず受賞することができます。

なお、本学会の会員制度としては、従来から個人会員、団体会員・賛助会員、学生会員、準会員がいましたが、2018 年からシニア会員、2019 年から海外会員を設けました。海外会員は海外在住の方であれば会員の推薦が不要です。

3. 日本経済政策学会の事業改革

はじめに 2016 年の総会で本学会の現状を整理し、会長に就任するにあたってお話した活動方針について簡単にご紹介しておきたいと思います。

2016 年において学会およびその基礎となる大学を取り巻く状況は、主に文部科学省の方針により、以下のような変化を受けていました。第 1 に、大学の機能強化が図られています。第 2 に、研究と教育のいっそうの国際化が求められています。第 3 に、日本の学術の国際的な評価を高めることが求められています。第 4 に、人文社会科学系学部の再編が進められています。第 5 に、経済学を専攻する大学院生や若手研究者を中心に、英語の査読付きジャーナルへの投稿に対する志向が高まっています。第 6 に、経済学系大学院生の増加を受け、大学等研究機関への就職から民間企業への就職が増えるといったように就職先が変わりつつあります。この流れは 3 年間を経てよりいっそう進んでいると見て過言ではないでしょう。

こうした中で、日本経済政策学会の現状をみると、特徴は以下のようなものと考えていました。第 1 に、1940 年に設立され長い歴史を有する本学会は、経済学系の諸学会のなかではかなり多数の会員が所属しているものの一つです。第 2 に、経済政策の名のもとに多様な分野の研究者が所属しています。第 3 に、本学会の研究集会である全国大会、国際会議、部会大会がそれぞれ特徴を有する研究報告の場として有意義に機能しています。第 4 に、本学会が刊行する二つの機関誌である経済政策ジャーナルと IJEPS を通じて研究成果の発信が行われています。第 5 に、日常の学会運営では、各部会と各種委員会が学会活動の足腰となっています。

一方、日本経済政策学会では以下のような課題を抱えていました。第 1 に、会員数の減少が続いて

います。会員数は1985年の1,056人から2001年の1,290人へと増加していましたが、その後は減少に転じて2015年には1,019人になりました。第2に、いまなお財政基盤が脆弱でした。学会の年間収入が800~900万円であるのに対し、支出が1,030万円ほどで、230万円ほどの費用削減が求められていました。もちろん、それまでにも財政再建のためにいくつかの制度改革が行われていましたが、結果としては経済政策ジャーナルが年2回から年1回の刊行に事実上変更になったことが赤字を回避するうえで大きな効果を発揮していました。

こうしたことを踏まえて私から提案したことは、第1に、英文機関紙であるIJEPSを海外の一流出版社から有料のオンラインジャーナルとして刊行し、インパクトファクターのある雑誌、Web of Science収録等の有力雑誌に育てていくことでした。第2に、国際会議とIJEPSとの連携をいっそう高めることで、国際会議のプレナリーセッションやサーベイレクチャーなどを充実してジャーナルに掲載することでした。第3に、主として邦文の機関誌である経済政策ジャーナルをオンラインジャーナルに転換することでした。本学会の予算では英語と日本語のジャーナルを出版社から刊行することは困難ということもありましたが、これにより著者はフルペーパーの論文を掲載できるというメリットがありました。経済政策ジャーナル投稿論文は印刷費との関係で4ページに限定されていたため、従来は学会報告でフルペーパーを提出するにもかかわらず、経済政策ジャーナルに投稿するときには4ページに圧縮しなければならず、手間がかかる上に研究内容を十分に表せないという問題がありました。また、大会特集号を出版するにはすべての原稿が集まらなければならないこともあり、出版が予定より遅れがちになっていました。第4に、会員制度を見直し、会員数の増加を図ることでした。一つは外国会員制度の充実であり、比較的廉価な会費で、主として非会員の国際会議参加者に、IJEPSの購読および投稿の権利、1年毎更新、役員選出なし、紹介者不要といった新しい会員制を創設することでした。また学生会員として国内で学位を取得した留学生が帰国後も引き続き会員となっただきやすいようにと考えました。こうした取り組みをもとに、いずれ海外での部会設立、海外での経済政策学会の設立協力も視野に入れることができるだろうと考えていました。もう一つはシニア会員制度を設けることでした。会員の高齢化に対応し、退職された後も研究に従事される方の負担を減らすとともに、ご退職後も引き続き会員として活動を続けていただくという目論見でした。第5に、いっそうの情報化を進め、印刷と郵送を減らし、ホームページとメールを活用することでした。具体的には、ニューズレターの印刷配布を止め、ホームページに掲載し、それをメールで連絡すること、会員情報検索システムを充実し、会員名簿の印刷発行を止めること、全国大会の報告要旨集のCDでの現地配布を継続し、印刷発行を止めること、そして、常務理事幹事会を全国大会と国際会議に合わせて開催することでした（従来は9月頃に開催されていました。）これらの費用削減策により、おおむねプライマリーバランスを維持できるようになるという試算をしていました。第6に、こうした改革を進めていくために事業改革ワーキンググループ（WG）を設けることでした。従来の荒山裕行先生（第11代会長）と中村まづる先生（第12代会長）のもとで悪化していた学会財政の再建が図られ、いよいよ学会としては新たな一歩を踏み出す時期にあり、そのエンジンとなる組織にしようとするものでした。

会長任期期間中に、上記の諸課題に取り組み、幸いにも当初計画していた改革はすべて実現することができました。現在の本学会の主要事業は前節で整理したようになっています。また情報化をいっそう推進し、文書の印刷・送付を減らし、メールやホームページを活用するようになりました。予算も黒字化することができました。また当初予定していなかった日本経済政策学会叢書の刊行も始めることができました。叢書の刊行は勁草書房の編集者である宮本詳三氏のお力添えで実現したもので、

全国大会の共通論題のみならず何か毎年政策の紹介ができるものを載せるのがいいというご提案から第2部が生まれました。

こうした改革を成し遂げることができたのは事業改革ワーキンググループに加わっていただいた先生方—主要事業の中心としてご活躍いただいた先生方でもあります—およびそのサポートをしていただいた先生方のおかげですと言って過言ではありません。事業改革WGで一つ一つのアイデアを熱心に議論していただいて、常務理事幹事会に提案する事項として形を整えるものにしていただきました。現会長となる小澤太郎先生にはWGの共同議長を務めていただきました。小澤先生には企画委員会の委員長として学術英語学会と連携して若手研究者向けの英語論文の執筆の助けとなるチュートリアル・セッションを始めていただきました。IJEPSの改革には編集責任者である前田章先生とまさに二人三脚としてシュプリングァー社との間で必要な刊行のための手続きを進めていただきました。そして実際にシュプリングァー社から刊行する新生IJEPSの創刊号となる第13巻の刊行に向けてEditor-in-Chiefとして力を発揮していただきました。シュプリングァー社日本支社の編集者である河上自由乃様にはいろいろとご教示いただき助けていただきました。経済政策ジャーナルの改革には編集責任者になっていただいた谷口洋志先生の多大なるご尽力をいただきました。おかげさまで年二回の迅速な刊行に向けて滑り出すことができました。国際会議の運営には長らく実施責任者となっていた林直嗣先生とプログラム委員長の佐竹光彦先生に一方ならぬお世話をいただきました。林先生には長い経験を生かして国際会議の運営を取り仕切っていただきました。また情報委員会の委員長としても副委員長の松本茂先生とともに学会業務の情報化にご貢献いただきました。佐竹先生には学会賞選定委員長や2018年全国大会の運営委員長の業務もお引き受けいただきました。全国大会は西日本部会代表を兼任の内山敏典先生がプログラム委員長を務めていただき、事務局長の永富隆司先生とともにご尽力いただきました。組織委員会の委員長の小林甲一先生には本務校の学長職でご多忙の中、組織改革等においていろいろとご相談させていただき、適切なアドバイスをいただきました。会計監事の土井康裕先生と坂西明子先生には学会としてのよりいっそう充実した監査に向けてご尽力いただきました。このほか、各種委員会と各部会の役員の方、そして全国大会と国際会議のプログラム委員会と運営委員会の皆様には実際の学会運営面で大変なご協力を頂きました。特に運営委員長の先生方には重責を果たしていただきました。また横山彰先生（第8代会長）には主に常務理事幹事会でさまざまなアドバイスを頂くとともに、後述しますようにIJEPS刊行に向けての有益なご協力を頂きました。最後になりましたが私が会長に就任するにあたって関西部会代表になっていた永合位行先生、本部事務局を務めていただいた田中美子さんと神戸大学所属の会員の先生方にも温かいお力添えを賜りました。この場をお借りして皆様に心よりお礼を申し上げます。

4. 日本経済政策学会における経済政策研究

IJEPSをシュプリングァー社から創刊するにあたり、ジャーナル刊行のプロポーザルを作成し、海外の識者からレフェリーを受けなければなりません。その際に強くIJEPSの個性を求められました。他の類似ジャーナルの亜流では存在意義に乏しく、「この論文ならIJEPSに投稿したい」と思わせる分野は何かと求められました。それがきっかけで、日本経済政策学会で目指してきた経済政策研究の特徴について、そして日本経済政策学会が今後目指すべき経済政策研究について考えることになりました。

本学会を振り返ってみますと、すべて英語で運営するという国際会議を早くから継続的に実施してきたという国際性が大きな特徴として挙げられます。全国大会の共通論題では毎回その時々重要な

政策課題を取り上げて討議してきました。経済政策学会を率いてきた先達は経済政策学の総合性・実践性にフロンティア精神をもって取り組んできました。2013年の加藤寛先生、2018年の藤井隆先生、2019年の野尻武敏先生といった本学会をリードしてきた元会長のメモリアルセッションはそれを振り返る貴重な機会となりました。また横山先生には浜田宏一先生に IJEPS の Honorary Board に入らせていただくようご尽力いただいた上、直接アドバイスを頂く機会を持つことができました。横山先生にご同席いただき、前田先生と私で IJEPS や日本経済政策学会について浜田先生からいろいろとアドバイスをいただきました。その中で最も印象的であったお言葉は、Methodology/Discipline に関するものがないと興味深くない、ということでした。それまで IJEPS のプロポーザルを作成していた過程では従来の方針を受け継ぐことに留意していましたが、浜田先生のお言葉を受け、そして横山先生からも、前田先生と私が率先して新しい方針を出していくなら学会でも受け入れられるだろうという後押しを受け、従来の特徴を受け継ぎつつも新しい特徴を打ち出していこうということになりました。

本学会の特徴を踏まえて本学会が目指すべきと考えた経済政策研究の姿は、本稿のタイトルになっている「国際性・総合性・実践性を備えた経済政策研究」です。国際性は経済政策研究の国際水準での交流と研究成果の国際発信にとって必須です。また経済政策研究を行ううえで国際比較研究は有用です。総合性、これは学際性とも関係しますが、経済政策を語るには経済学だけでは視野が狭く、法学、政治学、商学、工学、情報科学、医学、社会学、心理学、哲学等の諸科学との対話を通じた政策研究が必要です。経済政策学は経済学の一分野としてではなく、経済学諸分野（経済史、経済思想を含む）や他の諸科学を包摂した総合的な経済政策研究となることが重要であると考えます。本学会をリードしてきた先生方が総合政策学部(学科)の創設に力を注いでこられたことは誇るべき事実です。実践性は経済政策学では産官学交流を通じて行われることが中心になるでしょう。現在進行中の政策課題をめぐる実務家との対話を通じて政策研究・政策提言・社会実装を追求していくことが望ましいと考えます。

実際、本学会の主要事業をみると、全国大会では共通論題において現代的政策課題の研究について産官学からの報告を交えて行われてきました。今後は自由論題報告でより総合的・学際性のある報告を期待しています。国際会議はまさに国際性を発揮する場でした。年々充実して今では報告数も全国大会を上回るようになってきましたが、今後も本学会の誇るべき特徴として維持・発展していくことが望まれます。経済政策ジャーナルと IJEPS にはよりいっそうの総合性・学際性が期待したいと思います。IJEPS ではとりわけ国際会議と連携した特集において総合性・学際性・実践性にチャレンジしていくことが期待されています。日本経済政策学会叢書は全国大会と連携して、社会に向けた経済政策の解説、政策評価、政策提言を通じて実践性を実現していく場となります。

ここで IJEPS の Aims and Scope を取り上げてお示ししておきたいと思います。この Aims and Scope は前田先生と一緒に IJEPS のレビューアーのご意見も取り入れて何度か書き直してきたものです。以下、Aims and Scope を引用します（下線は筆者による）。

The International Journal of Economic Policy Studies, IJEPS, aims at developing economic policy studies. The journal offers comprehensive coverage of both applied economics and multidisciplinary policy studies. IJEPS seeks applied economic studies that are rich in policy implications, based not only on reliable economic models but also on robust econometric analyses. It also encourages multidisciplinary studies that focus on policy-making process and policy

implementation and deployment. In addition to economic science, the methodology includes methods in law, political science, sociology, psychology, behavioral science, and other social sciences. Studies of economic thought and history as a foundation of policy making are also within the scope of the journal.

Areas of interest include:

Public finance/ Money and finance/ Industrial organization/ Public choice/ Labor and demography/ Health, education, and welfare/ Transportation, tourism, and regional economies/ Energy and environment/ International trade and investment/ Economic development and growth/ Law and economics/ Institutions and comparative systems

Articles that examine other areas related to economic policy are also welcome.

IJEPS contains not only purely academic articles, but also those on hot policy debates as special features. In order that economic policy studies be useful in real society, they should be considered from various points of view. For example, fairness and equality are important as well as efficiency, and the policy-making process is important as well as policy itself. In the special features of IJEPS, hot economic policy issues are raised so that the discussion will be beneficial for considering policy implementation.

IJEPS welcomes contributions of active scholars and especially encourages young economists to submit their articles. While these purely academic articles are aimed at readers from academic and research institutions, the special features are expected to attract interest from professionals engaging in policy making in government. IJEPS is an official journal of the Japan Economic Policy Association, JEPA, one of the oldest economics associations in Japan, founded in 1940.

下線部で示したように、IJEPS では応用経済学としての通常の経済政策研究だけでなく、社会諸科学の分野横断的な経済政策研究の論文を求めています。また、国際会議のプレナリーセッションの内容に基づいた特集を設け、喫緊の政策課題についての議論を行い、学会関係者のみならず経済政策に携わる実務家にも興味を持っていただけるような内容を志向しています。

5. 神戸大学での学際研究教育への取り組み

次に、私が関わってきた神戸大学での学際研究教育への取り組みを簡単に紹介したいと思います。最初の取り組みは文部科学省特別経費を受けて 2010 年度から始まった法経連携専門教育 (ELS) プログラムです。ELS は造語で、エコノリーガル・スタディーズ (Econo-legal Studies) の略称です。プログラムの教科書として柳川・高橋・大内[2014]を作成しました。また ELS の説明は柳川・高橋[2014] や村松・田中・柳川[2015]で紹介されています。我々は ELS で「経済的・法的側面が複合する課題に対する総合的・複眼的な解決能力の開発を目指す教育プログラム」を目的とし、法学部と経済学部の各学年計 30 名の学部生を対象として実施しています。プログラムの最後に修了研究論文を作成するのですが、法学部生も計量経済学や理論経済学の手法を用い、経済学部生も法解釈や判例研究を行うなどするので、修了研究論文のタイトルをみただけでは法学部生か経済学部生かがわからないくらいとなっています。文科省の助成がなくなった後も法学部・経済学部および社会システムイノベーションセンター、六甲台後援会の支援を得てこれまで続けてきております。経験を積みながらプログラムを効率化しており、当初は 3 年間のプログラムでしたが現在は 2 年間になっています。それでも修了

研究論文の内容は落ちていません。そればかりか、2015年からマレーシア国民大学と学生交流を始め、こちらから先方に訪れ、毎年ワークショップを行っています。神戸大学からは学部生、マレーシア国民大学からは大学院生が報告しますが、神戸大学の学生は英語の報告では苦労していますが研究内容では劣っていません。毎年行うことは教員にとっても負担が大きいです。両大学の学生同士がとても仲良くなる姿を見ると続けてよかったといつも思われます。ELSは教育のみならず研究にも効果をもたらしています。共同研究は予算がなくなると自然消滅することが多いですが、教育は簡単に止めることができず、その結果、法経連携の研究は複数のプロジェクトで継続的に行われています。

2014年から2016年まで私は神戸大学社会科学系教育研究府教授・府長となり、神戸大学社会科学系5部局（法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科、経済経営研究所）の連携による研究・教育を推進することになりました。そこでは社会科学系の共同での研究教育を進めていました。それが予算的にも参加人数的にも大きな飛躍を遂げるようになったのは2016年の神戸大学社会システムイノベーションセンターの設立です。2016年には第3期中期計画に合わせて組織改組が行われることになり、2015年に就任した武田学長が中期計画において「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学」を掲げたことに対応した動きとして、5部局長とともに神戸大学内で初の社会科学系の研究センターの設立を目指し、2016年度文部科学省機能強化経費を受けることができました。社会システムイノベーションセンターでは、社会科学系教育研究府で行われてきた分野横断研究を継承し、社会システムイノベーションを通じて社会課題の解決に貢献する分野横断・文理融合研究を推進します。社会科学系教育研究府の多くのプロジェクトがセンターに移るとともに、新たに多くのプロジェクトが開始しました。現在では7つの領域で51の研究プロジェクトを実施し、学内から142名の研究者と、44の海外研究機関から50名の研究者が参加するまでになっています。いずれの研究プロジェクトも複数部局から研究者が参加しており、社会科学系を中心に文理融合も視野に入れた研究を行っています。私は社会システムイノベーションセンターの運営委員となり、またエネルギーシステム改革と水素社会の研究のプロジェクトリーダー、法制度・法政策設計に係るイノベーションのグランドデザイン構築、ニュー・パブリック・ガバナンス、法経連携専門教育(ELS)プログラム、ELSグローバルイニシアティブの四つのプロジェクトのメンバーとして分野横断的研究を推進しています。また、センターでは、研究成果の国際発信を強化するため、シュプリンガー社と提携し神戸大学のブリーフシリーズ(Kobe University Social Science Research Series, 2017～)とモノグラフシリーズ(Kobe University Monograph Series in Social Science Research, 2019～)を刊行することとなりました。私がシリーズエディターを務め、これまでブリーフシリーズを10冊、モノグラフシリーズを3冊刊行しました。いずれも経済学等の各分野の研究のみならず、分野横断的・文理融合の研究の成果発信を奨励しています。なお、この神戸大学でのシュプリンガー社との提携がIJEPSのシュプリンガー社からの刊行につながりました。

2016年には神戸大学でもう一つの組織改編が行われました。先端融合研究環の設立です。従来の自然科学系先端融合研究環、統合研究拠点、社会科学系教育研究府を統合し、神戸大学人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命医学系の四大学術系列の分野横断・文理融合研究を推進することを目指してのことです。社会科学系教育研究府からは自然科学系、医学生命系、人文・人間科学系との融合研究ができそうなプロジェクトに移ってもらいました。こうして社会科学系教育研究府は幕を閉じ、先端融合研究環と社会システムイノベーションセンターとして分野横断的研究や文理融合研究を推進する形で発展することになりました。私も2016年から社会科学系教育研究府から先端融合

研究環に所属を変え、副環長として主として人文社会科学系を中心とした分野横断・文理融合研究を推進しています。自身も人文学研究科の先生方を中心とする文理融合研究プロジェクトである「メタ科学技術研究プロジェクト：方法・倫理・政策の総合的研究」に参加しています。毎年国際ワークショップを行い、今年度中にこれまでの研究成果として Wolff, Matsuda, and Yanagawa[2020]を刊行する予定です。Wolff 先生はオックスフォード大学の政治哲学の先生、松田先生は神戸大学人文学研究科の哲学・倫理学の先生でプロジェクトリーダーです。本書は Part 1. Advanced and Integrated Research in socio-humane Sciences: Its Scope and Methodology、Part 2. Reproductive Technology、Part 3. Environment and Energy、Part 4. Science and Society の 4 部構成で科学と社会に関する文理融合研究の書籍となります。

最後に、今年度から始めた新しいものが神戸大学インターディシプリナリー・プログラム・センター (CIP) の設立に伴って始めるエコノミー・スタディーズ大学院プログラム (ELS-G) です。CIP は文科省 2019 年度教育研究組織整備概算要求の支援を受け、分野融合型国際連携大学院教育プログラムを実施するのですが、当面、センターで実施するプログラムは ELS-G のみとなります。これは学部教育で行ってきた ELS プログラムの大学院版です。定員は各学年 4 名で、初年度は博士前期課程 1 年と後期課程 1 年それぞれ 4 名の計 8 名 (法学研究科 3 名、経済学研究科 5 名) でスタートします。来年度からは若干名ですが博士後期課程で法学研究科と経済学研究科以外の研究科の学生も全学から受け入れる予定です。修士論文や博士論文に ELS の側面を取り入れることを目指すとともに、国際的な教育も重視しています。海外の提携校で国際ワークショップを年 2 回開催し、学生は海外で研究報告をしたり提携校の先生方の指導を受けたりすることができます。今年度はマレーシア国民大学に加えてベルギーのルーヴェン大学でワークショップを開催し、来年度以降はマレーシア国民大学と上海交通大学で行うことを予定しています。また上海交通大学からクロスアポイントメントで教員を招いたり、セミナーで海外の先生を招いたりして指導を受けることもできるようにしています。

以上が私の関わってきた神戸大学での学際研究教育の取り組みの紹介です。近年は国際性にも注力しています。学際研究を進めるうえで学際教育を行うことは非常に有益です。こうした試みが前節で述べたような経済政策研究につながることを願っています。

6. おわりに

会長講演の機会に、会長の在職期間中に行った事業改革の内容を整理し、その過程で考えた経済政策研究について学会の過去を振り返りつつ将来への展望について述べました。本稿のタイトルとした「国際性・総合性・実践性を備えた経済政策研究」は、私が日本経済政策学会の会員になってから 30 年近く学会にて多くの先生方からその重要性を教えていただいたものであり、そうした価値観を今も学会の多くの先生方と共有していると信じています。そうした学会の個性が今後よりいっそう発揮され、日本経済政策学会が国際性、総合性・学際性、実践性のある経済政策研究の拠点として存在意義を高めていくことを願っています。そのために全国大会と国際会議並びに経済政策ジャーナルと IJEPS と日本経済政策学会叢書がそれぞれの特徴を生かして一つ一つ活気ある活動の機会となることを期待しています。

参考文献

村松完二・田中亘・柳川隆 [2015], 「法と経済学をどう教えるか」『法と経済学研究』11 巻 1 号。

Wolff, Jonathan, Tsuyoshi Matsuda, and Takashi Yanagawa eds., [2020], Risk and the Regulation

of New Technology, Springer, (forthcoming).

柳川隆・高橋裕 [2014], 「法学と経済学の複眼思考: エコノリーガル・スタディーズの目指すもの」『書齋の窓』2014年5月号, 有斐閣。

柳川隆・高橋裕・大内真哉編 [2014], 『エコノリーガル・スタディーズのすすめ』有斐閣。